

令和2年度6月補正予算について

1 補正予算の種類

令和2年度松野町一般会計補正予算（第3号）

2 補正予算の規模

[単位：千円・%]

区 分	令和2年度 6月補正額 (1)	令和2年度 累計予算額 (2)	令和元年度 6月補正後 累計予算額 (3)	比 較	
				増減額	増減率
				(4) 【(2)-(3)】	【(4)/(3) ×100】
一般会計	193,555	4,114,376	3,494,257	620,119	17.7
特別会計	0	1,895,039	1,850,607	44,432	2.4
国民健康保険特別 会計	—	619,398	570,000	49,398	8.7
国民健康保険中央 診療所特別会計	—	293,000	319,000	△ 26,000	△ 8.2
簡易水道特別会計	—	97,000	90,500	6,500	7.2
住宅新築資金等貸 付事業特別会計	—	43,841	44,607	△ 766	△ 1.7
介護保険特別会計	—	770,000	761,000	9,000	1.2
後期高齢者医療保 険事業特別会計	—	71,800	65,500	6,300	9.6
合 計	193,555	6,009,415	5,344,864	664,551	12.4

3 補正予算の概要

(1) 補正予算の編成方針

今回の補正予算は、町の最重要課題である新庁舎建設事業における、庁舎の地盤改良・基礎躯体工事等の工事請負費等を追加するほか、職員の人事異動等に伴う人件費の調整や新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への経済対策等、急を要する諸事業の補正を中心に編成している。

(2) 補正予算の内容

【歳出】

(単位：千円)

会計	所管課	款	項	目 (事業)	補正 内 容	補正額	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	-	-	-	-	人件費 1 補正概要 人事異動、昇格、退職に伴う調整。 2 補正内容 (1) 会計年度任用職（報酬支給者） 当初：43人 → 補正後：44人 +1人 (2) 一般職・会計年度任用職 当初：105人 → 補正後：104人 △1人 3 補正額 △3,673千円 [内訳] ・報酬 996千円 ・給料 △3,427千円 ・職員手当等 △758千円 ・共済費 △690千円 ・社会保険料 206千円	△ 3,673				△ 3,673
一般	ふるさと創生課	2	1	7 企画費	コミュニティ助成事業助成金 1 補正概要 一般財団法人自治総合センターにおけるコミュニティ助成事業助成金の内示を受け、予算措置を行うもの。 2 補正額 2,000千円 (1)事業名：地域防災組織育成助成事業 (2)助成先：目黒部落 (3)助成内容：防災資機材の整備（消火栓用ホース63本、格納箱10箱、管鎗18本）	2,000			2,000	
							【特定財源】 諸収入（20款5項1目23節） <u>コミュニティ助成事業助成金（補助率：10/10）</u>			

会計	所管課	款	項	目 (事業)	補正 内 容	補正額	財 源 内 訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	総務課	2	1	17	<p>新庁舎及び防災拠点施設建設事業費</p> <p>1 補正概要 新庁舎及び防災拠点施設の建設にあたり、工事請負費及び工事監理委託料を計上するもの。</p> <p>2 補正額 162,293千円 (1)工事監理委託料 11,836千円 (2)工事請負費 150,457千円</p> <p>3 今後の主な工事スケジュール (1)R 2：町民センター解体撤去工事、新庁舎地盤改良・基礎躯体工事等 (2)R 3：新築・庁舎廻り外構工事等、旧庁舎解体工事 (3)R 4：西側外構工事</p>	162,293		138,300	23,993	
<p>【特定財源】 基金繰入金（18款2項2目1節） <u>庁舎建設基金繰入金 13,272千円</u></p> <p>諸収入（20款5項1目29節） <u>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金10,721千円</u> 補助対象事業費16,082,657円×補助率2/3</p> <p>町債（21款1項4目1節） <u>緊急防災・減災事業債28,000千円</u></p> <p>町債（21款1項5目1節） <u>公共施設等適正管理推進事業債106,300千円</u></p> <p>町債（21款1項8目1節） <u>一般補助施設整備等事業債4,000千円</u></p>										
一般	町民課	3	1	2	<p>国民年金システム改造委託料</p> <p>1 補正概要 公的年金等の収入金額やその他の所得が一定基準額以下の生活支援を図るため、消費税率引上げに伴い令和元年10月1日から施行された、年金に上乗せして支給する年金生活者支援給付金の支給額算定に必要となる、国民年金システムを改造するもの。</p> <p>2 補正額 132千円</p>	132	132			
<p>【特定財源】 国庫委託金（14款3項2目1節） <u>年金生活者支援給付金支給事務委託金</u> (補助率：10/10)</p>										

会計	所管課	款	項	目 (事業)	補正 内 容	補正額	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	教育課	10	1	2	学校防災教育実践モデル地域研究事業費 1 補正概要 発災時において子どもたちが自ら考え行動できる態度を育成し、自分の命は自分で守る自助の力を養うことを目的として、小・中学校及び保育園が連携を図り、避難訓練や防災教育等を実施するもの。 2 補正額 500千円（報償費119千円、費用弁償53千円、消耗品費136千円、通信運搬費7千円、自動車借上料185千円） 3 事業内容 (1) 発災時や避難時に取るべき行動の確認と訓練（保小合同避難訓練、小中合同防災キャンプの実施外） (2) 学校と地域、関係機関が連携した避難訓練・防災教育の推進（防災講演会、心肺蘇生法講習会の実施外） (3) 実行力のある防災マニュアルへの見直し (4) 指定避難場所としての受入れ体制の整備	500	500			
							【特定財源】 県委託金（15款3項5目1節） 学校防災教育実践モデル地域研究事業委託金（補助率：10/10）			
一般	教育課	10	1	2	地域おこし協力隊事業費 1 補正概要 ICT教育事業の実施に伴い、ICT教育基盤の構築及び支援を目的とし、地域おこし協力隊を導入するもの。 2 補正額 2,200千円（報酬996千円、期末手当60千円、社会保険料206千円、費用弁償105千円、消耗品費45千円、燃料費60千円、修繕料10千円、自動車借上料208千円、家屋借上料180千円、機械器具費200千円、研修会参加負担金130千円） <u>※特別交付税対象経費（※隊員1人当たり上限4,400千円）</u>	2,200			3	2,197
							【特定財源】 諸収入（20款5項1目5節） 雇用保険料個人分納付金3千円			

会計	所管課	款	項	目 (事業)	補正 内 容	補正額	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	教育課	10	2	2 小学校教育振興費	G I G Aスクール事業費 1 補正概要 教育現場におけるICT技術を活用した学びの多角化、プログラミング教育の開始等、子ども達への公正に個別最適化され、創造性を育む教育の実現に向けた国のG I G Aスクール構想に基づき、児童生徒向けに1人1台のタブレット端末を整備するほか、家庭でも繋がる通信環境の整備を図るもの。 2 補正額 (1)小学校教育振興費 12,696千円 ・教育用情報端末接続回線使用料 85千円 (20回線×602円×7か月・LTE 3GB/月) ・教育用タブレット等購入費 12,611千円 (タブレット：@95,759円×105台=10,055千円、モバイルWi-Fiルーター：@27,500円×20台=550千円、充電保管庫：@297,550円×6台=1,786千円、サーバー設定調整@110千円×2校=220千円) (2)中学校教育振興費 5,650千円 ・教育用情報端末接続回線使用料 85千円 (20回線×602円×7か月・LTE 3GB/月) ・教育用タブレット等購入費 5,565千円 (タブレット：@95,759円×45台=4,310千円、モバイルWi-Fiルーター：@27,500円×20台=550千円、充電保管庫：@297,550円×2台=595千円、サーバー設定調整@110千円×1校=110千円)	18,346	18,346			
				10	3	2 中学校教育振興費				
一般	教育課	10	2	2 小学校教育振興費	集団宿泊研修費補助金 1 補正概要 現在、児童生徒を対象に、自主性・社会性を育て、共同生活の大切さを体感させることを目的として、国立大洲青少年交流の家で集団宿泊研修を実施しているが、今後は、従来の学習効果と併せて郷土愛やふるさとの資源を再認識する研修とし、町内資源を活用した集団宿泊研修の実施に対して補助するもの。 2 補正額 200千円 (1)実施日：9月3日(木)～9月4日(金) 1泊2日 (2)対象者：小学5年生(25人) (3)研修内容：体験活動(登山、キャニオニング、座禅外)、食事体験(郷土料理)、宿泊体験(水際のロッジ宿泊) (4)総事業費：303千円(内訳：負担金103千円、補助金200千円)	200			200	

会計	所管課	款	項	目 (事業)	補正 内 容	補正額	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	教育課	10	4	1	社会教育主事講習受講経費 1 補正概要 社会教育法の規定により、都道府県及び市町村の教育委員会の事務局には、社会教育に関する専門的職員である、社会教育主事を置くこととされており、現在1名の資格取得者を配置しているが、新たな資格取得職員の育成等のため、講習受講に係る経費を計上するもの。 2 補正額 146千円（普通旅費） 3 受講期間 8月3日（月）～8月28日（金） 4 受講会場 愛媛大学（※四国地区4県の今年度当番校）	146				146
一般	教育課	10	4	7	俳句を通じた情報発信事業費 1 事業目的 町の資源のひとつである「俳句文学」の視点から、町の魅力を電波放送を通して県内に広く発信することで、アフターコロナを見据えて、関係人口や交流人口の拡大を目指し、経済活動の回復及び地域活性化を図るもの。 2 補正額 1,650千円（俳句番組制作委託料） 3 事業内容 町内の自然や歴史文化、祭りや民話、産品、イベント、人物など、県内をターゲットに魅力の認知度を向上させる番組を、地域おこし協力隊と放送局が協働で制作し放送する。 番組のコンセプトを俳句とし、取材の先々の資源や素材などのテーマに沿った芝不器男の句の紹介等により町へ訪れる動機を促す。 4 放送枠 (1)放送日時：毎週1回、午前11時40分～11時55分（15分） (2)放送日：10月～3月末 全26回予定	1,650	1,650			

【特定財源】
 国庫補助金（14款2項7目3節）
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生
 臨時交付金（補助率：10/10）

【歳入】 ※特定財源を除く。

会計	所管課	款	項	目	補正内容	補正額	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	総務課	19	1	1	繰越金 1 補正概要 最終の財源調整による減額。	△ 2,304				△ 2,304